

平成17年度
岩手県県民経済計算の概要
- 岩手県の県民所得 -

1	日本経済及び本県経済の概況	1頁
2	県民経済計算の概要	1頁
3	主要系列の概要	
(1)	県内総生産(生産側)	4頁
(2)	県民所得の分配	6頁
(3)	県内総生産(支出側)	7頁
4	統計表	9頁
5	参 考	13頁

平成19年9月18日
岩手県総合政策室

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算は、県内又は県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準などを明らかにするものです。

この概要は、平成17年度岩手県県民経済計算の主要な部分を抜粋したものです。詳細につきましては、後日刊行の報告書を御覧ください。

2 平成16年度以前の計数については、推計方法の変更や新規統計結果の利用等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。平成16年度以前の数値を利用する場合には本書掲載のものを利用してください。

3 計数は、国民経済計算と同様に在庫品評価調整を行った後のものです。

4 実質値は、特に断りのない限り平成12暦年を参照年(デフレーター=100となる年)とする連鎖方式により算定したものです。

5 国の計数については、「平成19年版国民経済計算年報」(平成17年度確報)を掲載しています。

6 一人当たり県民所得には、個人に分配される雇用者報酬等に加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。

7 本書の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」 表章単位に満たないもの

「-」 負数

「--」 該当数字がないもの

8 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

9 統計表中の増減額、対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値(100万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

10 本書の内容についての照会等は、下記まで御連絡下さい。

岩手県総合政策室調査統計課 調査分析担当

電話 019-629-5300(直通)

電話 019-651-3111(代表) 内線5300

本書の内容はインターネットでも御覧になれます。

いわての統計情報～イーハトーブ・データ館

<http://www.pref.iwate.jp/~stat/>

平成17年度岩手県県民経済計算の概要

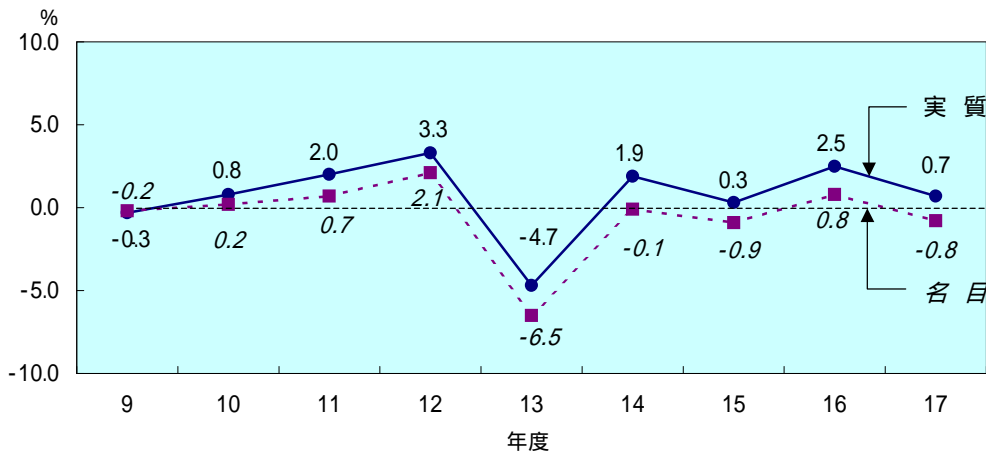
・県内総生産は、名目 4兆5,954億円、実質 4兆9,760億円
 ・経済成長率は、名目 -0.8%、実質 0.7%
 ・一人当たり県民所得()は名目 236万3千円(対前年度比 -0.3%)

1 日本経済及び本県経済の概況

平成17年度の日本経済は、前半は、前年末から続く、情報化関連部門での在庫調整や、輸出の鈍化により、景気の回復が緩やかであったが、後半から輸出が持ち直したほか、企業の設備投資が増加したことに加え、個人消費が底堅く推移したことなどから、経済成長率は、名目 1.0%、実質 2.4%と、名目では3年連続、実質では4年連続のプラス成長となった。

本県経済は、建設業の減少が続くとともに、製造業においても、情報通信機械を中心に電気機械製造業が減少したことなどにより、名目では、-0.8%と2年ぶりにマイナス成長となったものの、実質では、サービス業や金融・保険業が増加したことなどにより、0.7%と4年連続のプラス成長となった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

平成17年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆5,954億円、実質で4兆9,760億円となった。県民所得の分配は、0.9%減少して 3兆2,723億円となり、この結果、一人当たり県民所得は、236万3千円となった。

表1 県民経済計算の概要

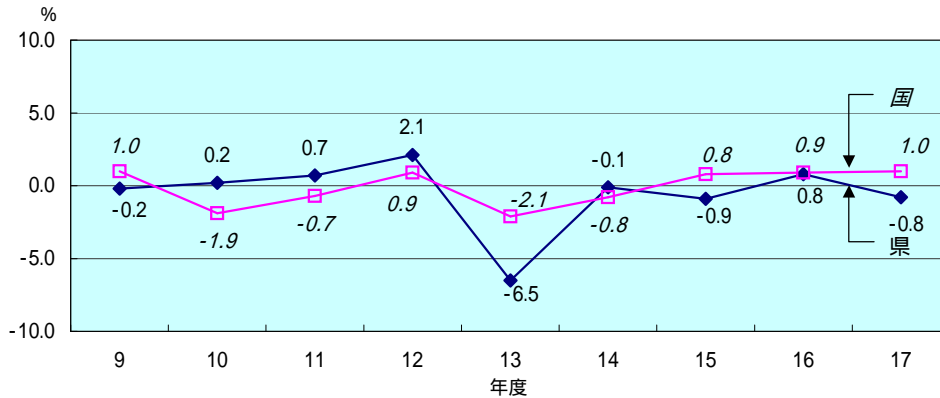
区 分			平成16年度	対前年度 増加率	平成17年度	対前年度 増加率
岩 手	県内総生産	名目	4兆6,308億円	0.8%	4兆5,954億円	-0.8%
		実質	4兆9,421億円	2.5	4兆9,760億円	0.7
	県民所得の分配		3兆3,032億円	0.6	3兆2,723億円	-0.9
	一人当たり県民所得		236万9千円	1.1	236万3千円	-0.3
国	国内総生産	名目	498兆2,804億円	0.9	503兆3,668億円	1.0
		実質	527兆8,561億円	2.0	540兆4,421億円	2.4
	国民所得の分配		362兆9,009億円	1.3	367兆6,303億円	1.3
	一人当たり国民所得		284万1千円	1.3	287万8千円	1.3
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得 = 100)			83.4	--	82.1	--

() 一人当たり県民(国民)所得：雇用人報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県(国)民や県(国)内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県(国)経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

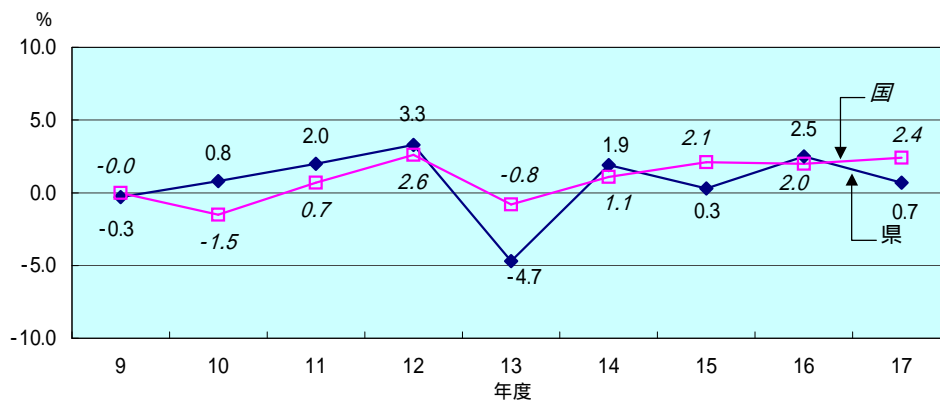
(2) 本県と国の経済成長率の推移

図2 経済成長率の推移

ア 名目



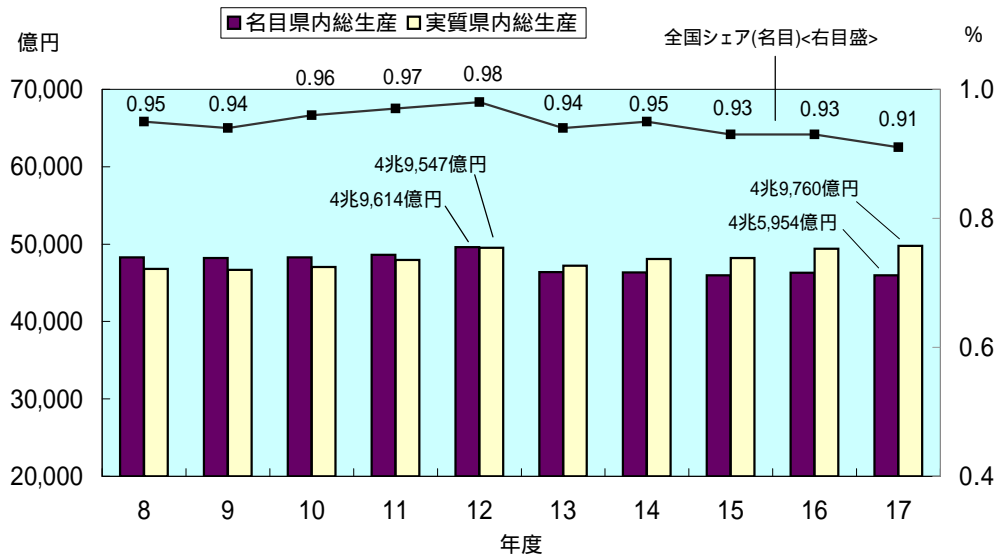
イ 実質



(3) 県内総生産(生産側)と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移を見ると、平成17年度の県内総生産(名目)は4兆5,954億円と減少に転じ、全国シェアは平成12年度の0.98%をピークに低下傾向となり、平成17年度は推計期間()内で最も低い0.91%となった。

図3 県内総生産(生産側)と全国シェアの推移



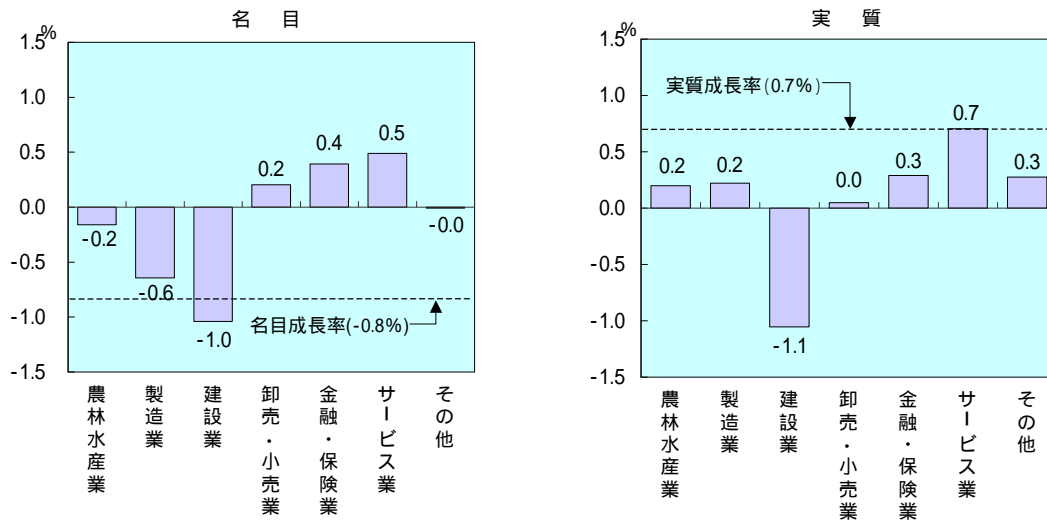
() 推計期間 : 県民経済計算では、現在、計数の遡及改定を、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成8年度以降としているため、推計期間は平成8年度から17年度を指す。

(4) 主要経済活動別増加寄与度

平成17年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度を見ると、名目では、サービス業や金融・保険業などがプラスに寄与したものの、製造業、建設業などがマイナスに寄与したことから、0.8%のマイナス成長となった。

実質では、建設業がマイナスに寄与したものの、サービス業や金融・保険業を中心とした第3次産業がプラスに寄与したことなどから、0.7%のプラス成長となった。

図4 県内総生産（生産側）に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得と所得水準(国=100)の推移を見ると、平成17年度の一人当たり県民所得は、対前年度比0.3%減の236万3千円となり、所得水準は、平成11年度の89.4%をピークに低下傾向となり、平成17年度は前年度と比べ1.3ポイント減少し、推計期間内で最も低い82.1%となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

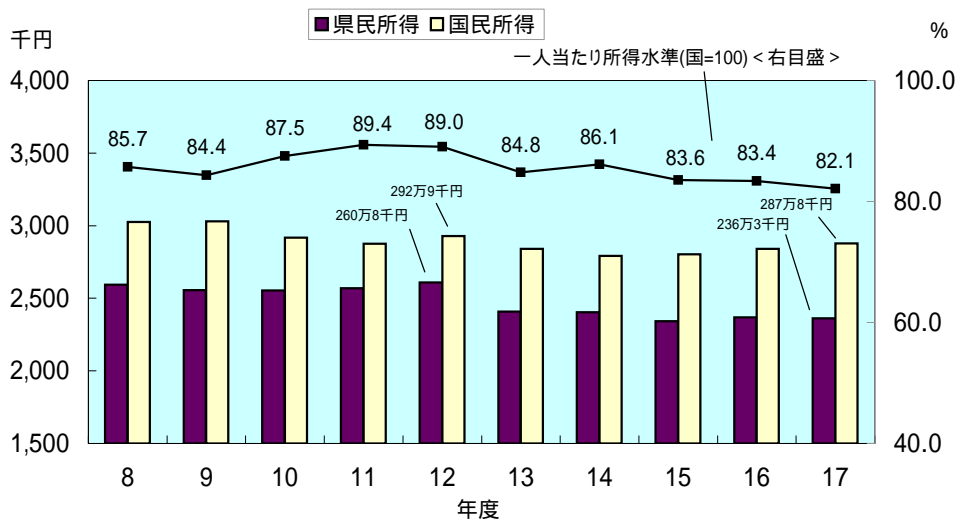


表2 一人当たり県民所得の推移

		(単位：千円、%)									
区	分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
一人当たり県民所得		2,593	2,555	2,553	2,570	2,608	2,408	2,404	2,343	2,369	2,363
	対前年度増加率	-	-1.5	-0.1	0.7	1.5	-7.7	-0.2	-2.5	1.1	-0.3
所得水準 (国 = 100)		85.7	84.4	87.5	89.4	89.0	84.8	86.1	83.6	83.4	82.1

3 主要系列の概要

(1) 県内総生産（生産側）

ア 名目

平成17年度の県内総生産(生産側、名目)は、前年度に比べ0.8%の減少となった。

第1次産業は、農業の米や野菜の価格低下による産出額の減少や、水産業のアワビ類、ウニ類の漁獲量の減少などにより、前年度に比べ4.2%の減少となった。

第2次産業は、建設業で土木、建築ともに公共部門が引き続き減少したほか、製造業において、情報通信機械を中心に電気機械製造業が減少したことなどから、前年度に比べ6.7%の減少となった。

第3次産業は、サービス業の対事業所サービスが増加したほか、金融・保険業で受取手数料が増加したことなどから、前年度に比べ1.8%の増加となった。

図6 県内総生産（生産側、名目）の推移

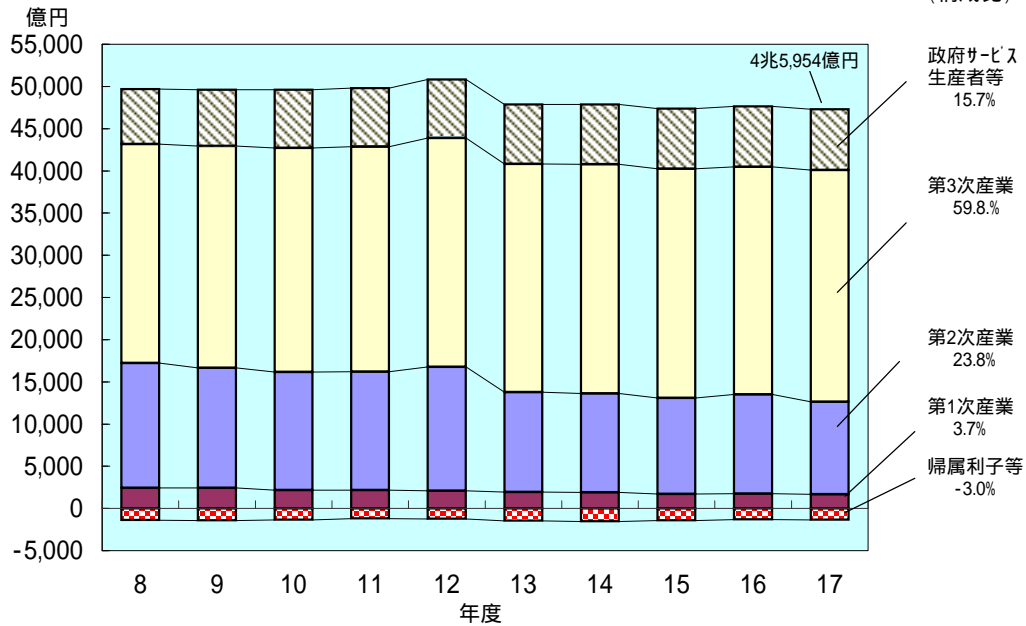


表3 産業別県内総生産(生産側、名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
第1次産業	2,443 --	2,419 (-1.0)	2,174 (-10.1)	2,185 (0.5)	2,096 (-4.1)	1,955 (-6.7)	1,892 (-3.2)	1,717 (-9.3)	1,755 (2.2)	1,680 (-4.2)
第2次産業	14,782 --	14,224 (-3.8)	13,980 (-1.7)	14,019 (0.3)	14,683 (4.7)	11,809 (-19.6)	11,717 (-0.8)	11,379 (-2.9)	11,739 (3.2)	10,955 (-6.7)
第3次産業	25,959 --	26,301 (1.3)	26,569 (1.0)	26,651 (0.3)	27,099 (1.7)	27,055 (-0.2)	27,162 (0.4)	27,151 (0.0)	26,979 (-0.6)	27,462 (1.8)
政府サービス生産者等	6,500 --	6,673 (2.7)	6,907 (3.5)	6,954 (0.7)	6,964 (0.1)	7,047 (1.2)	7,113 (0.9)	7,138 (0.4)	7,155 (0.2)	7,211 (0.8)
帰属利子等	-1,415 --	-1,429 (-1.0)	-1,348 (5.7)	-1,204 (10.7)	-1,229 (-2.1)	-1,477 (-20.2)	-1,530 (-3.6)	-1,431 (6.5)	-1,319 (7.8)	-1,356 (-2.8)
県内総生産(生産側)	48,269 --	48,188 (-0.2)	48,283 (0.2)	48,606 (0.7)	49,614 (2.1)	46,389 (-6.5)	46,354 (-0.1)	45,954 (-0.9)	46,308 (0.8)	45,954 (-0.8)

注：政府サービス生産者等 = 政府サービス生産者 + 対家計民間非営利サービス生産者

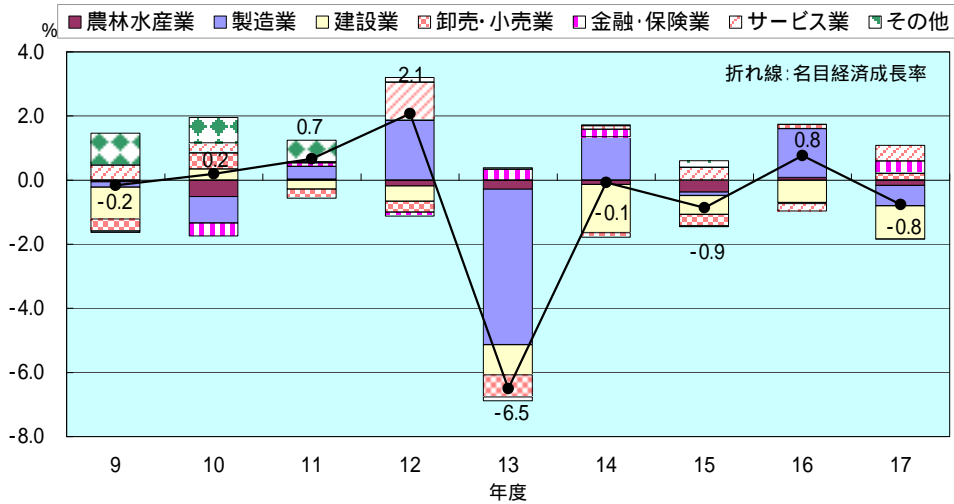
帰属利子等 = 輸入品に課される税・関税、総資本形成にかかる消費税(控除項目)、帰属利子(控除項目)

表4 産業別県内総生産(生産側、名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
第1次産業	5.1	5.0	4.5	4.5	4.2	4.2	4.1	3.7	3.8	3.7
第2次産業	30.6	29.5	29.0	28.8	29.6	25.5	25.3	24.8	25.3	23.8
第3次産業	53.8	54.6	55.0	54.8	54.6	58.3	58.6	59.1	58.3	59.8
政府サービス生産者等	13.5	13.8	14.3	14.3	14.0	15.2	15.3	15.5	15.5	15.7
帰属利子等	-2.9	-3.0	-2.8	-2.5	-2.5	-3.2	-3.3	-3.1	-2.8	-3.0
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（生産側、名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

平成17年度の県内総生産(生産側、実質)は、前年度に比べ0.7%の増加となった。
 主要経済活動別の増加寄与度を見ると、建設業がマイナスに寄与したものの、サービス業や金融・保険業を中心にプラスに寄与したことから、4年連続でプラス成長となった。
 また、県内総生産のインプリシット・デフレーター()は92.4となり前年度から1.3ポイント低下した。

表5 県内総生産(生産側、実質)の推移 上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
県内総生産	46,819	46,664	47,042	47,969	49,547	47,197	48,075	48,199	49,421	49,760
	--	(-0.3)	(0.8)	(2.0)	(3.3)	(-4.7)	(1.9)	(0.3)	(2.5)	(0.7)

図8 県内総生産（生産側、実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

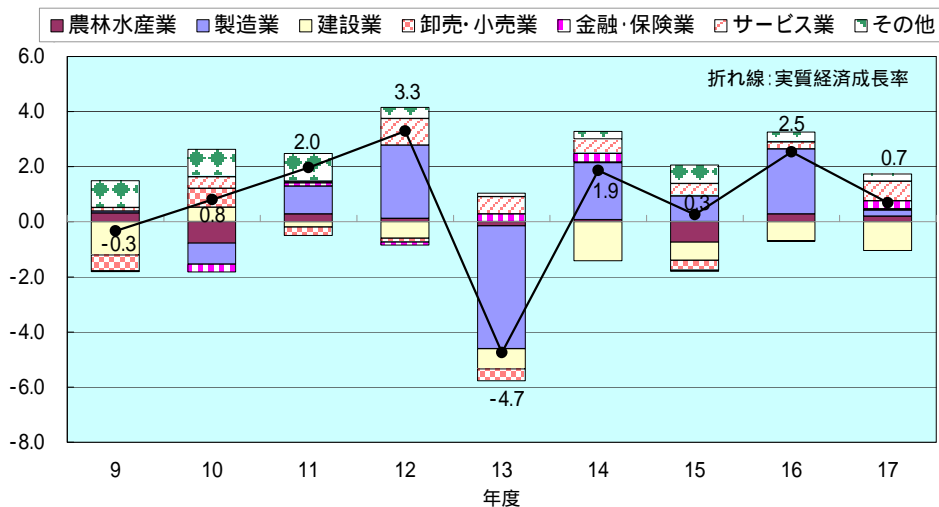
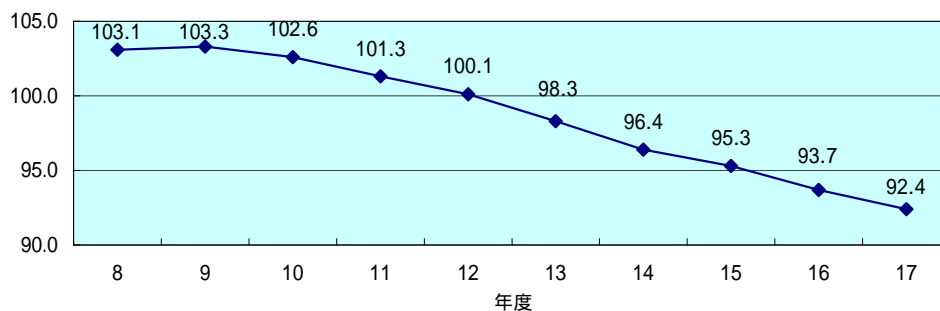


図9 県内総生産（生産側）インプリシット・デフレーターの推移



()インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値) / (各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得の分配

平成17年度の県民所得の分配(名目)は、前年度に比べ0.9%の減少となった。
 雇用者報酬は、建設業、卸売・小売業などを中心に賃金・俸給が減少したことなどにより、前年度に比べ1.7%の減少となった。
 財産所得は、一般政府において受取利子が増加したことなどにより、前年度に比べ18.6%の増加となった。
 企業所得は、公的企業が増加したものの、民間法人企業及び個人企業が減少したことなどにより、前年度に比べ0.2%の減少となった。

図10 県民所得の分配(名目)の推移

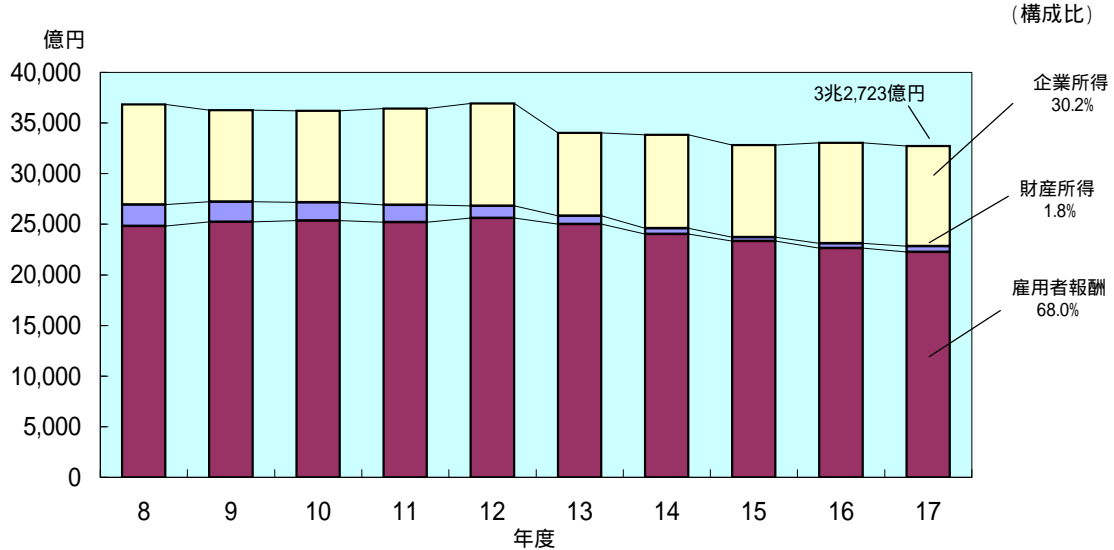


表6 県民所得の分配(名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

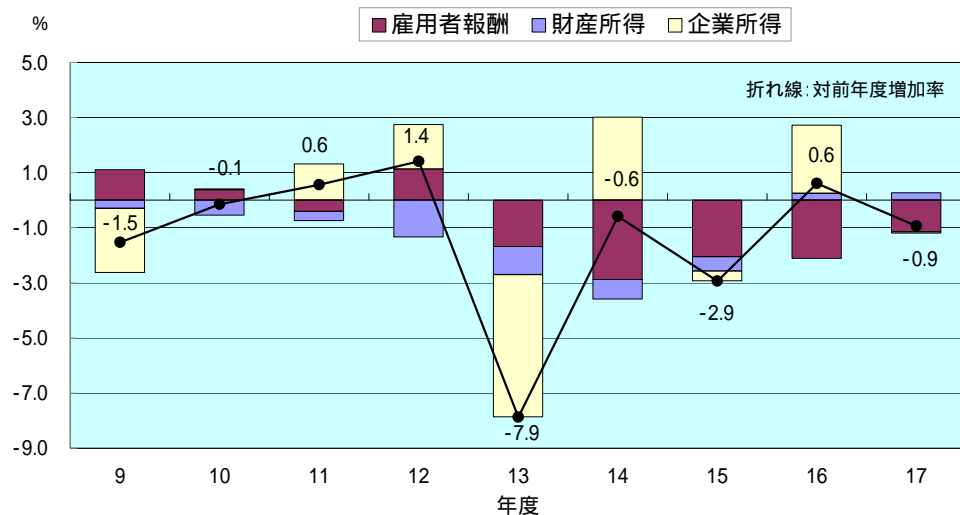
区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
雇用者報酬	24,812	25,219	25,354	25,208	25,622	25,001	24,022	23,326	22,632	22,255
	--	(1.6)	(0.5)	(-0.6)	(1.6)	(-2.4)	(-3.9)	(-2.9)	(-3.0)	(-1.7)
財産所得	2,127	2,017	1,817	1,690	1,202	825	578	401	485	574
	--	(-5.2)	(-10.0)	(-7.0)	(-28.9)	(-31.3)	(-30.0)	(-30.5)	(20.8)	(18.6)
企業所得	9,896	9,036	9,048	9,525	10,112	8,201	9,227	9,106	9,916	9,894
	--	(-8.7)	(0.1)	(5.3)	(6.2)	(-18.9)	(12.5)	(-1.3)	(8.9)	(-0.2)
県民所得の分配	36,835	36,272	36,219	36,423	36,935	34,027	33,827	32,833	33,032	32,723
	--	(-1.5)	(-0.1)	(0.6)	(1.4)	(-7.9)	(-0.6)	(-2.9)	(0.6)	(-0.9)

表7 県民所得の分配(名目)の項目別構成比の推移

(単位：%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
雇用者報酬	67.4	69.5	70.0	69.2	69.4	73.5	71.0	71.0	68.5	68.0
財産所得	5.8	5.6	5.0	4.6	3.3	2.4	1.7	1.2	1.5	1.8
企業所得	26.9	24.9	25.0	26.2	27.4	24.1	27.3	27.7	30.0	30.2
県民所得の分配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配(名目)に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

平成17年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度に比べ0.8%の減少となった。

民間最終消費支出は、対家計民間非営利団体が増加したものの、家計の消費支出が食料費や教養娯楽費等を中心に減少したことなどにより、横ばいで推移した。

政府最終消費支出は、社会保障基金の医療費や市町村の支出が増加したことなどにより、前年度に比べ0.9%の増加となった。

総資本形成は、民間固定資本形成において、製造業やサービス業などの企業設備が増加したものの、公的固定資本形成において、普通建設事業が減少したことなどから、前年度に比べ1.9%の減少となった。

移出入(純)は、電気機械、食料品を中心に製造業の出荷額が減少したことなどにより、前年度に比べ42.9%の減少となった。

県内総生産(支出側、名目)を需要項目別に見ると、公的需要は5年連続でマイナスとなったものの、民間需要は平成16年度に引き続き増加となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

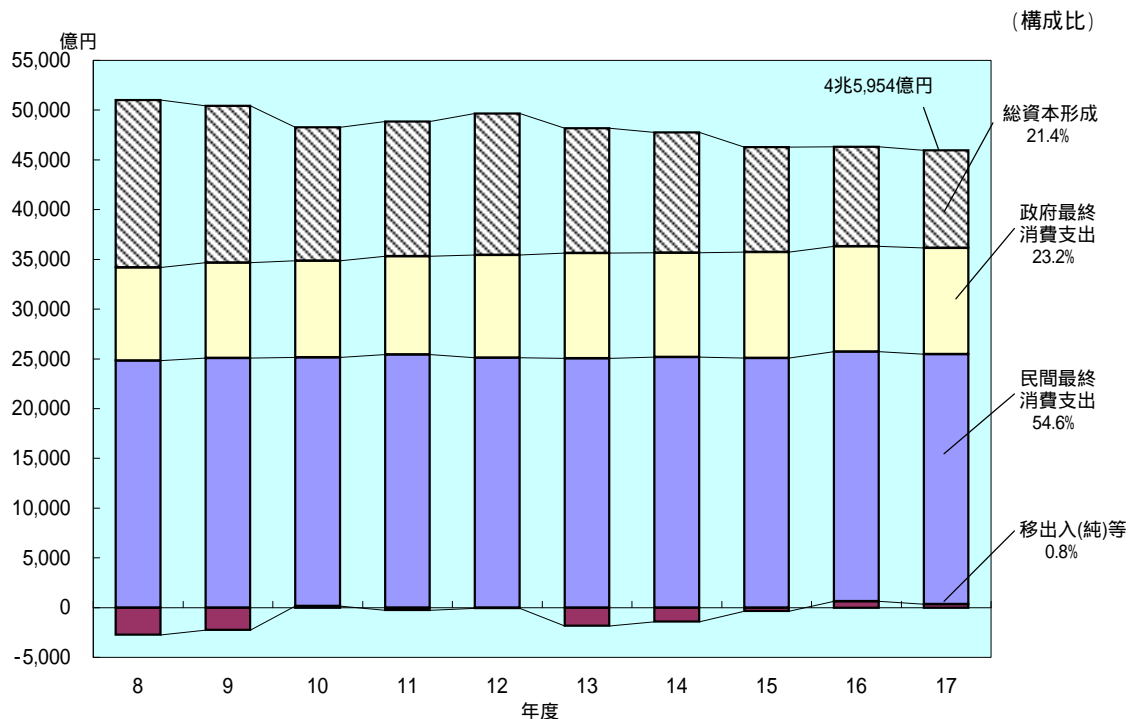


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：増加率(%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
民間最終消費支出	24,824	25,095	25,019	25,425	25,128	25,064	25,167	25,070	25,107	25,108
	--	(1.1)	(-0.3)	(1.6)	(-1.2)	(-0.3)	(0.4)	(-0.4)	(0.1)	(0.0)
政府最終消費支出	9,365	9,559	9,697	9,892	10,326	10,571	10,501	10,674	10,579	10,674
	--	(2.1)	(1.4)	(2.0)	(4.4)	(2.4)	(-0.7)	(1.6)	(-0.9)	(0.9)
総資本形成	16,810	15,775	13,425	13,536	14,203	12,557	12,090	10,538	10,004	9,819
	--	(-6.2)	(-14.9)	(0.8)	(4.9)	(-11.6)	(-3.7)	(-12.8)	(-5.1)	(-1.9)
移出入(純)等	-2,730	-2,241	142	-246	-44	-1,803	-1,404	-328	619	353
	--	(17.9)	(106.3)	(-273.7)	(82.3)	(-4,026.4)	(22.1)	(76.7)	(288.7)	(-42.9)
県内総生産(支出側)	48,269	48,188	48,283	48,606	49,614	46,389	46,354	45,954	46,308	45,954
	--	(-0.2)	(0.2)	(0.7)	(2.1)	(-6.5)	(-0.1)	(-0.9)	(0.8)	(-0.8)

注：移出入(純)等=移出-移入+統計上の不突合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
民間最終消費支出	51.4	52.1	51.8	52.3	50.6	54.0	54.3	54.6	54.2	54.6
政府最終消費支出	19.4	19.8	20.1	20.4	20.8	22.8	22.7	23.2	22.8	23.2
総資本形成	34.8	32.7	27.8	27.8	28.6	27.1	26.1	22.9	21.6	21.4
移出入(純)等	-5.7	-4.7	0.3	-0.5	-0.1	-3.9	-3.0	-0.7	1.3	0.8
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

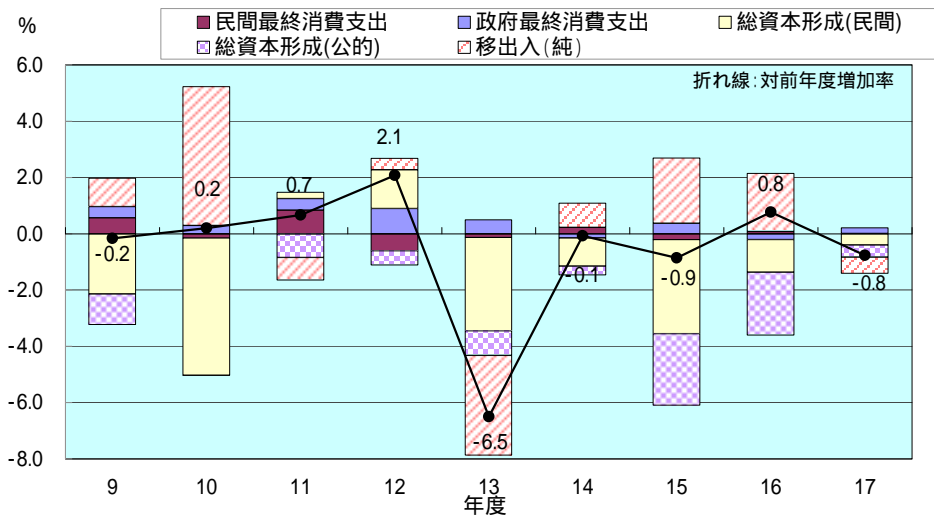
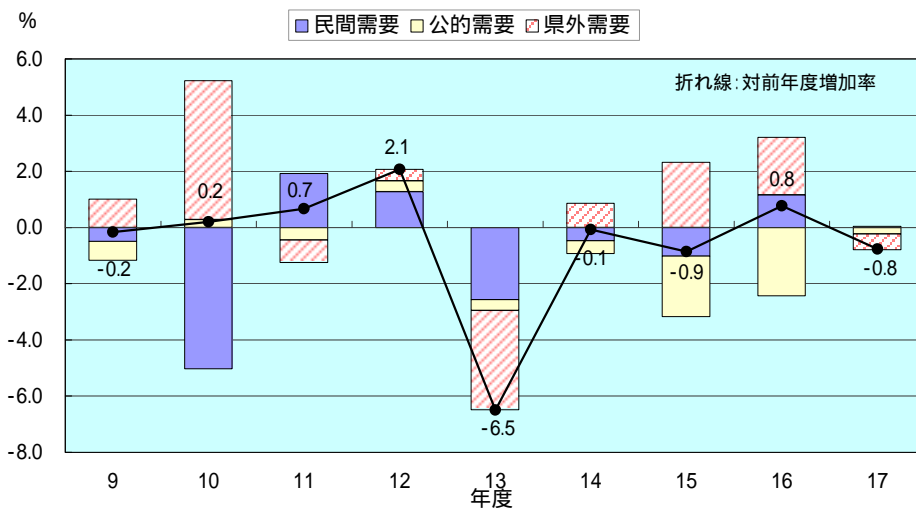


図14 県内総生産(支出側、名目)に対する需要項目別増加寄与度の推移



注：民間需要=民間最終消費支出 + 総資本形成(民間) + 在庫品増加(民間)
 公的需要=政府最終消費支出 + 総資本形成(公的) + 在庫品増加(政府)
 県外需要=移出 - 移入 + 統計上の不突合

4 統計表

(1) 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位: 100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄 与 度	
	16年度	17年度	増加額	16	17	16	17	16	17
1 産 業	4,047,263	4,009,818	-37,445	0.6	-0.9	87.4	87.3	0.5	-0.8
(1) 農 林 水 産 業	175,464	168,025	-7,439	2.2	-4.2	3.8	3.7	0.1	-0.2
農 業	133,333	129,221	-4,112	0.3	-3.1	2.9	2.8	0.0	-0.1
林 業	13,864	12,197	-1,668	-5.6	-12.0	0.3	0.3	-0.0	-0.0
水 産 業	28,267	26,608	-1,659	17.6	-5.9	0.6	0.6	0.1	-0.0
(2) 鉱 業	5,718	5,308	-409	-25.0	-7.2	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(3) 製 造 業	820,956	791,214	-29,742	9.3	-3.6	17.7	17.2	1.5	-0.6
食 料 品	227,280	217,099	-10,182	12.9	-4.5	4.9	4.7	0.6	-0.2
織 維	1,855	1,415	-441	6.8	-23.8	0.0	0.0	0.0	-0.0
パ ル プ ・ 紙	16,436	14,554	-1,882	0.7	-11.4	0.4	0.3	0.0	-0.0
化 学	10,653	11,735	1,082	-24.6	10.2	0.2	0.3	-0.1	0.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	1,969	2,173	204	1.7	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	31,250	29,239	-2,011	-3.0	-6.4	0.7	0.6	-0.0	-0.0
一 次 金 属	52,223	54,366	2,144	16.2	4.1	1.1	1.2	0.2	0.0
金 属 製 品	39,491	38,403	-1,088	6.1	-2.8	0.9	0.8	0.0	-0.0
一 般 機 械	94,136	106,142	12,006	24.2	12.8	2.0	2.3	0.4	0.3
電 気 機 械	186,550	160,015	-26,535	0.3	-14.2	4.0	3.5	0.0	-0.6
輸 送 用 機 械	43,729	43,706	-23	136.0	-0.1	0.9	1.0	0.5	-0.0
精 密 機 械	14,705	14,422	-283	-11.7	-1.9	0.3	0.3	-0.0	-0.0
そ の 他	100,679	97,946	-2,733	-3.2	-2.7	2.2	2.1	-0.1	-0.1
(4) 建 設 業	347,208	299,022	-48,186	-8.5	-13.9	7.5	6.5	-0.7	-1.0
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	118,854	114,953	-3,901	-0.4	-3.3	2.6	2.5	-0.0	-0.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	537,465	546,886	9,421	1.1	1.8	11.6	11.9	0.1	0.2
(7) 金 融 ・ 保 険 業	241,218	259,442	18,224	-0.6	7.6	5.2	5.6	-0.0	0.4
(8) 不 動 産 業	572,036	578,127	6,091	0.4	1.1	12.4	12.6	0.0	0.1
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	300,865	296,727	-4,138	-4.0	-1.4	6.5	6.5	-0.3	-0.1
(10) サ ー ビ ス 業	927,481	950,114	22,634	-1.2	2.4	20.0	20.7	-0.2	0.5
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	616,329	616,738	409	-0.1	0.1	13.3	13.4	-0.0	0.0
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	57,365	59,626	2,261	4.0	3.9	1.2	1.3	0.0	0.0
(2) サ ー ビ ス 業	175,322	172,735	-2,586	-3.0	-1.5	3.8	3.8	-0.1	-0.1
(3) 公 務	383,643	384,377	734	0.6	0.2	8.3	8.4	0.1	0.0
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	99,138	104,400	5,262	2.6	5.3	2.1	2.3	0.1	0.1
(1) サ ー ビ ス 業	99,138	104,400	5,262	2.6	5.3	2.1	2.3	0.1	0.1
4 小 計	4,762,731	4,730,956	-31,775	0.5	-0.7	102.8	103.0	0.5	-0.7
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	39,423	43,318	3,895	7.1	9.9	0.9	0.9	0.1	0.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	23,335	23,632	297	4.2	1.3	0.5	0.5	0.0	0.0
7 (控除)帰 属 利 子	147,990	155,281	7,291	-6.1	4.9	3.2	3.4	-0.2	0.2
8 県 内 総 生 産 (生 産 側)	4,630,829	4,595,362	-35,468	0.8	-0.8	100.0	100.0	0.8	-0.8

(2) 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

平成12暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

区 分	実 数			対前年度増加率		増 加 寄 与 度	
	16年度	17年度	増加額	16	17	16	17
1 産 業	4,337,109	4,370,079	32,971	2.5	0.8	2.2	0.7
(1) 農 林 水 産 業	182,475	192,111	9,636	7.5	5.3	0.3	0.2
農 業	128,983	137,358	8,374	1.0	6.5	0.0	0.2
林 業	21,633	24,312	2,679	30.2	12.4	0.1	0.0
水 産 業	33,477	32,164	-1,312	29.8	-3.9	0.2	-0.0
(2) 鉱 業	6,697	6,487	-210	-25.2	-3.1	-0.0	-0.0
(3) 製 造 業	985,538	997,795	12,256	14.5	1.2	2.4	0.2
食 料 品	236,292	233,662	-2,630	10.4	-1.1	0.5	-0.1
織 維	2,116	1,719	-397	8.6	-18.8	0.0	-0.0
パ ル プ ・ 紙	16,529	15,927	-602	2.7	-3.6	0.0	-0.0
化 学	12,206	13,805	1,599	-21.0	13.1	-0.1	0.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	1,243	1,389	146	-4.7	11.7	-0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	34,481	32,626	-1,855	-0.1	-5.4	-0.0	-0.0
一 次 金 属	43,360	41,234	-2,126	0.4	-4.9	0.0	-0.1
金 属 製 品	37,481	36,564	-917	0.7	-2.4	0.0	-0.0
一 般 機 械	102,227	118,376	16,149	30.3	15.8	0.5	0.3
電 気 機 械	356,551	358,849	2,298	19.0	0.6	0.8	0.0
輸 送 用 機 械	41,905	45,188	3,283	178.0	7.8	0.7	0.1
精 密 機 械	15,278	15,519	241	-5.9	1.6	-0.0	0.0
そ の 他	107,286	104,661	-2,625	-0.4	-2.4	-0.0	-0.1
(4) 建 設 業	355,390	305,467	-49,923	-8.3	-14.0	-0.7	-1.1
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	128,494	131,387	2,894	2.1	2.3	0.1	0.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	553,273	555,517	2,244	-0.1	0.4	-0.0	0.0
(7) 金 融 ・ 保 険 業	242,250	255,785	13,536	-0.4	5.6	-0.0	0.3
(8) 不 動 産 業	575,994	585,994	10,000	1.2	1.7	0.2	0.2
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	326,527	325,814	-714	-2.1	-0.2	-0.1	-0.0
(10) サ ー ビ ス 業	988,672	1,023,462	34,791	1.3	3.5	0.3	0.7
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	641,850	644,693	2,843	0.3	0.4	0.0	0.1
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	58,987	61,029	2,042	3.1	3.5	0.0	0.0
(2) サ ー ビ ス 業	182,437	180,875	-1,562	-2.4	-0.9	-0.1	-0.0
(3) 公 務	400,567	402,911	2,344	1.1	0.6	0.1	0.0
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	105,915	111,420	5,505	3.9	5.2	0.1	0.1
(1) サ ー ビ ス 業	105,915	111,420	5,505	3.9	5.2	0.1	0.1
4 小 計	5,085,017	5,126,282	41,265	2.3	0.8	2.3	0.8
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	35,970	35,448	-522	1.7	-1.4	0.0	-0.0
6 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	24,485	26,112	1,627	1.9	6.6	0.0	0.0
7 (控除) 帰 属 利 子	154,640	159,590	4,950	-6.0	3.2	-0.2	0.1
8 県 内 総 生 産 (生 産 側、連 鎖 価 格)	4,942,064	4,975,991	33,927	2.5	0.7	2.5	0.7
9 開 差 (8 - 1 - 2 - 3 - 5 + 6 + 7)	347	54	--	--	--	--	--

(3) 県民所得の分配（名目）

（単位：100万円、％）

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	16年度	17年度	増加額	16	17	16	17	16	17
1 雇 用 者 報 酬	2,263,183	2,225,503	-37,680	-3.0	-1.7	68.5	68.0	-2.1	-1.1
(1)賃 金 ・ 俸 給	1,916,808	1,894,807	-22,001	-2.4	-1.1	58.0	57.9	-1.4	-0.7
(2)雇 主 の 社 会 負 担	346,375	330,696	-15,679	-6.1	-4.5	10.5	10.1	-0.7	-0.5
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	254,521	246,468	-8,054	-6.3	-3.2	7.7	7.5	-0.5	-0.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	91,853	84,228	-7,625	-5.3	-8.3	2.8	2.6	-0.2	-0.2
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	48,453	57,448	8,996	20.8	18.6	1.5	1.8	0.3	0.3
a 受 取	220,815	220,306	-509	0.6	-0.2	6.7	6.7	0.0	-0.0
b 支 払	172,362	162,858	-9,504	-4.0	-5.5	5.2	5.0	-0.2	-0.3
(1)一 般 政 府	-67,596	-58,383	9,213	6.2	13.6	-2.0	-1.8	0.1	0.3
a 受 取	43,188	45,469	2,281	-2.5	5.3	1.3	1.4	-0.0	0.1
b 支 払	110,784	103,852	-6,932	-4.8	-6.3	3.4	3.2	-0.2	-0.2
(2)家 計	114,397	113,191	-1,207	2.7	-1.1	3.5	3.5	0.1	-0.0
利 子	-37,153	-42,302	-5,150	-13.4	-13.9	-1.1	-1.3	-0.1	-0.2
a 受 取	20,339	13,312	-7,027	-20.3	-34.5	0.6	0.4	-0.2	-0.2
b 支 払	57,491	55,614	-1,877	-1.4	-3.3	1.7	1.7	-0.0	-0.1
配 当 (受 取)	28,400	25,743	-2,657	35.3	-9.4	0.9	0.8	0.2	-0.1
保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得 (受 取)	101,491	109,413	7,922	-0.7	7.8	3.1	3.3	-0.0	0.2
賃 貸 料 (受 取)	21,658	20,337	-1,322	3.3	-6.1	0.7	0.6	0.0	-0.0
(3)対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	1,651	2,640	990	88.8	59.9	0.0	0.1	0.0	0.0
a 受 取	5,738	6,032	294	1.3	5.1	0.2	0.2	0.0	0.0
b 支 払	4,087	3,392	-695	-14.7	-17.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 分 配 所 得 受 払 後)	991,594	989,369	-2,225	8.9	-0.2	30.0	30.2	2.5	-0.1
(1)民 間 法 人 企 業	521,070	518,876	-2,193	19.3	-0.4	15.8	15.9	2.6	-0.1
a 非 金 融 法 人 企 業	448,824	441,276	-7,548	20.5	-1.7	13.6	13.5	2.3	-0.2
b 金 融 機 関	72,245	77,600	5,355	12.8	7.4	2.2	2.4	0.2	0.2
(2)公 的 企 業	12,368	19,223	6,855	5.5	55.4	0.4	0.6	0.0	0.2
a 非 金 融 法 人 企 業	-5,083	-4,730	353	39.8	7.0	-0.2	-0.1	0.1	0.0
b 金 融 機 関	17,451	23,952	6,501	-13.4	37.3	0.5	0.7	-0.1	0.2
(3)個 人 企 業	458,156	451,270	-6,886	-0.9	-1.5	13.9	13.8	-0.1	-0.2
a 農 林 水 産 業	70,753	65,940	-4,812	2.2	-6.8	2.1	2.0	0.0	-0.1
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 ・ 非 金 融)	110,696	102,279	-8,416	-7.7	-7.6	3.4	3.1	-0.3	-0.3
c 持 ち 家	276,708	283,050	6,342	1.3	2.3	8.4	8.6	0.1	0.2
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (= 1 + 2 + 3)	3,303,229	3,272,320	-30,909	0.6	-0.9	100.0	100.0	0.6	-0.9
(参 考) 民 間 法 人 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 分 配 所 得 受 払 前)	557,880	572,100	14,220	20.4	2.5	16.9	17.5	2.9	0.4

(4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	16年度	17年度	増加額	16	17	16	17	16	17
1 民間最終消費支出	2,510,703	2,510,845	142	0.1	0.0	54.2	54.6	0.1	0.0
(1) 家 計	2,436,617	2,432,389	-4,228	0.1	-0.2	52.6	52.9	0.1	-0.1
a 食 料	537,168	525,068	-12,101	-0.6	-2.3	11.6	11.4	-0.1	-0.3
b 住 居	627,059	640,043	12,984	-0.5	2.1	13.5	13.9	-0.1	0.3
(a) 家 賃	580,990	587,710	6,720	0.7	1.2	12.5	12.8	0.1	0.1
(b) そ の 他	46,069	52,333	6,264	-12.7	13.6	1.0	1.1	-0.1	0.1
c 光 熱 ・ 水 道	103,455	105,563	2,108	1.5	2.0	2.2	2.3	0.0	0.0
d 家 具 ・ 家 事 用 品	58,729	57,126	-1,603	-2.5	-2.7	1.3	1.2	-0.0	-0.0
e 被 服 及 び 履 物	99,421	96,063	-3,358	-1.3	-3.4	2.1	2.1	-0.0	-0.1
f 保 健 医 療	109,993	111,111	1,118	-1.4	1.0	2.4	2.4	-0.0	0.0
g 交 通 ・ 通 信	298,409	298,442	32	0.2	0.0	6.4	6.5	0.0	0.0
h 教 育	87,990	88,415	425	0.8	0.5	1.9	1.9	0.0	0.0
i 教 養 娯 楽	250,314	239,167	-11,147	2.3	-4.5	5.4	5.2	0.1	-0.2
j そ の 他 の 消 費 支 出	264,078	271,391	7,313	2.1	2.8	5.7	5.9	0.1	0.2
(2) 対家計民間非営利団体	74,086	78,456	4,370	0.3	5.9	1.6	1.7	0.0	0.1
2 政府最終消費支出	1,057,908	1,067,362	9,454	-0.9	0.9	22.8	23.2	-0.2	0.2
(1) 国 出 先 機 関	56,858	54,005	-2,853	2.1	-5.0	1.2	1.2	0.0	-0.1
(2) 県	296,681	287,835	-8,846	-1.2	-3.0	6.4	6.3	-0.1	-0.2
(3) 市 町 村	330,910	344,962	14,052	-0.8	4.2	7.1	7.5	-0.1	0.3
(4) 社 会 保 障 基 金	373,459	380,561	7,102	-1.2	1.9	8.1	8.3	-0.1	0.2
(再掲) 家計現実最終消費	3,222,585	3,235,622	13,037	-0.1	0.4	69.6	70.4	-0.1	0.3
政府現実最終消費	346,026	342,585	-3,441	-0.8	-1.0	7.5	7.5	-0.1	-0.1
3 総 資 本 形 成	1,000,367	981,852	-18,516	-5.1	-1.9	21.6	21.4	-1.2	-0.4
(1) 総 固 定 資 本 形 成	994,940	987,763	-7,177	-7.7	-0.7	21.5	21.5	-1.8	-0.2
a 民 間	673,705	687,932	14,227	4.4	2.1	14.5	15.0	0.6	0.3
(a) 住 宅	150,567	150,445	-122	-3.4	-0.1	3.3	3.3	-0.1	-0.0
(b) 企 業 設 備	523,137	537,487	14,350	6.8	2.7	11.3	11.7	0.7	0.3
b 公 的	321,235	299,831	-21,404	-25.7	-6.7	6.9	6.5	-2.4	-0.5
(a) 住 宅	2,719	3,989	1,270	-46.7	46.7	0.1	0.1	-0.1	0.0
(b) 企 業 設 備	37,571	43,112	5,542	-7.7	14.7	0.8	0.9	-0.1	0.1
(c) 一 般 政 府	280,945	252,729	-28,216	-27.3	-10.0	6.1	5.5	-2.3	-0.6
(2) 在 庫 品 増 加	5,427	-5,911	-11,339	122.4	-208.9	0.1	-0.1	0.6	-0.2
a 民 間 企 業	1,936	-10,566	-12,501	110.1	-645.9	0.0	-0.2	0.5	-0.3
b 公 的 企 業	3,492	4,655	1,163	170.1	33.3	0.1	0.1	0.2	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	61,851	35,302	-26,548	288.7	-42.9	1.3	0.8	2.1	-0.6
(1) 財貨・サービスの移出	2,720,406	2,680,893	-39,513	9.4	-1.5	58.7	58.3	5.1	-0.9
(2) (控除)財貨・サービスの移入	2,615,753	2,610,647	-5,106	-1.3	-0.2	56.5	56.8	-0.7	-0.1
(3) 統計上の不突合	-42,802	-34,944	7,858	--	--	-0.9	-0.8	--	--
5 県内総生産(支出側、市場価格)(1+2+3+4)	4,630,829	4,595,362	-35,468	0.8	-0.8	100.0	100.0	0.8	-0.8

5 参考資料

(1) 経済活動別県内総生産（生産側、実質：固定基準年方式）

平成12暦年基準		（単位：100万円、％）								
区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度		
	16年度	17年度	増加額	16	17	16	17	16	17	
1 産 業	4,334,902	4,352,944	18,042	2.5	0.4	87.7	87.7	2.2	0.4	
（1）農 林 水 産 業	181,597	189,403	7,806	5.5	4.3	3.7	3.8	0.2	0.2	
農 業	138,397	146,030	7,633	3.7	5.5	2.8	2.9	0.1	0.2	
林 業	14,540	14,586	46	-1.5	0.3	0.3	0.3	-0.0	0.0	
水 産 業	28,660	28,787	127	19.7	0.4	0.6	0.6	0.1	0.0	
（2）鉱 業	6,835	6,392	-443	-23.7	-6.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0	
（3）製 造 業	951,680	942,102	-9,578	14.4	-1.0	19.3	19.0	2.5	-0.2	
食 料 品	236,002	230,822	-5,180	10.3	-2.2	4.8	4.7	0.5	-0.1	
織 維	2,045	1,701	-344	9.1	-16.8	0.0	0.0	0.0	-0.0	
パ ル プ ・ 紙	16,886	16,074	-812	3.6	-4.8	0.3	0.3	0.0	-0.0	
化 学	13,414	14,112	699	-15.5	5.2	0.3	0.3	-0.1	0.0	
石 油 ・ 石 炭 製 品	1,357	1,682	325	10.1	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
窯 業 ・ 土 石 製 品	33,937	32,551	-1,385	-0.1	-4.1	0.7	0.7	-0.0	-0.0	
一 次 金 属	45,337	45,709	372	5.1	0.8	0.9	0.9	0.0	0.0	
金 属 製 品	43,994	45,673	1,679	11.1	3.8	0.9	0.9	0.1	0.0	
一 般 機 械	98,175	112,679	14,504	30.2	14.8	2.0	2.3	0.5	0.3	
電 気 機 械	300,956	281,270	-19,685	15.6	-6.5	6.1	5.7	0.8	-0.4	
輸 送 用 機 械	37,031	39,190	2,158	376.5	5.8	0.7	0.8	0.6	0.0	
精 密 機 械	13,877	13,825	-53	-3.6	-0.4	0.3	0.3	-0.0	-0.0	
そ の 他	108,669	106,813	-1,856	0.3	-1.7	2.2	2.2	0.0	-0.0	
（4）建 設 業	360,697	308,739	-51,957	-7.5	-14.4	7.3	6.2	-0.6	-1.1	
（5）電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	129,927	133,744	3,817	2.3	2.9	2.6	2.7	0.1	0.1	
（6）卸 売 ・ 小 売 業	553,533	554,615	1,082	-0.1	0.2	11.2	11.2	-0.0	0.0	
（7）金 融 ・ 保 険 業	242,302	255,122	12,820	-0.7	5.3	4.9	5.1	-0.0	0.3	
（8）不 動 産 業	575,933	585,872	9,939	1.2	1.7	11.7	11.8	0.1	0.2	
（9）運 輸 ・ 通 信 業	326,209	323,628	-2,581	-2.3	-0.8	6.6	6.5	-0.2	-0.1	
（10）サ ー ビ ス 業	1,006,188	1,053,325	47,137	1.0	4.7	20.4	21.2	0.2	1.0	
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	643,862	647,586	3,724	0.4	0.6	13.0	13.0	0.1	0.1	
（1）電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	59,430	61,724	2,294	3.4	3.9	1.2	1.2	0.0	0.0	
（2）サ ー ビ ス 業	182,817	181,254	-1,563	-2.2	-0.9	3.7	3.7	-0.1	-0.0	
（3）公 務	401,615	404,607	2,992	1.2	0.7	8.1	8.2	0.1	0.1	
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	105,962	110,609	4,648	3.8	4.4	2.1	2.2	0.1	0.1	
（1）サ ー ビ ス 業	105,962	110,609	4,648	3.8	4.4	2.1	2.2	0.1	0.1	
4 小 計	5,084,726	5,111,139	26,413	2.3	0.5	102.9	103.0	2.3	0.5	
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	37,510	37,570	60	2.7	0.2	0.8	0.8	0.0	0.0	
6 （控除）総資本形成に係る消費税	24,537	26,170	1,633	2.1	6.7	0.5	0.5	0.0	0.0	
7 （控除）帰 属 利 子	154,640	159,590	4,950	-6.0	3.2	3.1	3.2	-0.2	0.1	
8 県 内 総 生 産 （ 生 産 側 ）	4,943,059	4,962,949	19,889	2.6	0.4	100.0	100.0	2.6	0.4	

(2) 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)

平成12暦年基準

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	16年度	17年度	増加額	16	17	16	17	16	17
1 民間最終消費支出	2,553,063	2,558,164	5,101	0.6	0.2	51.6	51.5	0.3	0.1
(1) 家 計	2,474,248	2,475,492	1,244	0.5	0.1	50.1	49.9	0.3	0.0
a 食 料	541,107	534,976	-6,132	-1.3	-1.1	10.9	10.8	-0.2	-0.1
b 住 居	627,457	639,638	12,181	-0.2	1.9	12.7	12.9	-0.0	0.2
(a) 家 賃	579,830	585,369	5,538	1.0	1.0	11.7	11.8	0.1	0.1
(b) そ の 他	47,626	54,269	6,643	-12.1	13.9	1.0	1.1	-0.1	0.1
c 光 熱 ・ 水 道	104,970	106,051	1,081	1.7	1.0	2.1	2.1	0.0	0.0
d 家 具 ・ 家 事 用 品	68,206	67,843	-363	1.5	-0.5	1.4	1.4	0.0	-0.0
e 被 服 及 び 履 物	106,179	101,825	-4,354	-1.6	-4.1	2.1	2.1	-0.0	-0.1
f 保 健 医 療	105,020	106,222	1,203	-0.2	1.1	2.1	2.1	-0.0	0.0
g 交 通 ・ 通 信	304,952	304,862	-89	0.4	0.0	6.2	6.1	0.0	-0.0
h 教 育	84,812	84,684	-128	0.1	-0.2	1.7	1.7	0.0	-0.0
i 教 養 娯 楽	279,243	272,745	-6,497	4.9	-2.3	5.6	5.5	0.3	-0.1
j そ の 他 の 消 費 支 出	252,303	256,646	4,343	2.7	1.7	5.1	5.2	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体	78,815	82,672	3,858	1.3	4.9	1.6	1.7	0.0	0.1
2 政府最終消費支出	1,107,757	1,118,828	11,071	-0.5	1.0	22.4	22.5	-0.1	0.2
(1) 国 出 先 機 関	59,537	56,609	-2,928	2.5	-4.9	1.2	1.1	0.0	-0.1
(2) 県	310,661	301,714	-8,947	-0.8	-2.9	6.3	6.1	-0.1	-0.2
(3) 市 町 村	346,503	361,595	15,092	-0.4	4.4	7.0	7.3	-0.0	0.3
(4) 社 会 保 障 基 金	391,057	398,911	7,854	-0.8	2.0	7.9	8.0	-0.1	0.2
(再掲) 家計現実最終消費	3,298,489	3,317,888	19,399	0.3	0.6	66.7	66.9	0.2	0.4
政府現実最終消費	362,331	359,104	-3,227	-0.4	-0.9	7.3	7.2	-0.0	-0.1
3 総 資 本 形 成	1,073,329	1,058,920	-14,409	-4.6	-1.3	21.7	21.3	-1.1	-0.3
(1) 総 固 定 資 本 形 成	1,067,761	1,064,638	-3,123	-7.1	-0.3	21.6	21.5	-1.7	-0.1
a 民 間	736,068	756,479	20,411	5.4	2.8	14.9	15.2	0.8	0.4
(a) 住 宅	152,860	151,201	-1,659	-4.3	-1.1	3.1	3.0	-0.1	-0.0
(b) 企 業 設 備	583,208	605,278	22,070	8.3	3.8	11.8	12.2	0.9	0.4
b 公 的	331,693	308,159	-23,534	-26.5	-7.1	6.7	6.2	-2.5	-0.5
(a) 住 宅	2,744	3,977	1,233	-47.4	44.9	0.1	0.1	-0.1	0.0
(b) 企 業 設 備	38,416	43,636	5,220	-9.1	13.6	0.8	0.9	-0.1	0.1
(c) 一 般 政 府	290,533	260,546	-29,987	-28.1	-10.3	5.9	5.2	-2.4	-0.6
(2) 在 庫 品 増 加	5,568	-5,719	-11,286	122.5	-202.7	0.1	-0.1	0.6	-0.2
a 民 間 企 業	2,141	-10,598	-12,739	110.5	-594.9	0.0	-0.2	0.5	-0.3
b 公 的 企 業	3,427	4,879	1,452	178.2	42.4	0.1	0.1	0.2	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	208,911	227,037	18,126	387.5	8.7	4.2	4.6	3.4	0.4
(1) 財貨・サービスの移出	2,915,247	2,849,657	-65,590	10.1	-2.2	59.0	57.4	5.5	-1.3
(2) (控除)財貨・サービスの移入	2,734,456	2,705,350	-29,106	-1.7	-1.1	55.3	54.5	-1.0	-0.6
(3) 統計上の不突合	28,119	82,729	54,610	--	--	0.6	1.7	--	--
5 県内総生産(支出側、市場価格)(1+2+3+4)	4,943,059	4,962,949	19,889	2.6	0.4	100.0	100.0	2.6	0.4

(平成17年度岩手県経済を中心とした主な出来事)

年 月	出 来 事
平成17年 4月	2005年度の岩手競馬が、水沢競馬場で開幕。 (金融機関が破綻した際の払戻し保障額を元本1000万円と利息までとするペイオフが全面解禁)
5月	県は、県内市町村の2005年度当初予算(普通会計)の総額は、前年度比1.4%減少し、4年連続の減少となったことを発表。
6月	平成16年商業統計調査(速報)を公表。県内の卸売業・小売業の事業所数は、1985年以降初めて2万店台を割り込む。
7月	(郵政民営化関連法案が衆院本会議で可決。) 東芝と岩手東芝エレクトロニクスは、半導体製品の需要拡大を受け、岩手東芝に新たな生産ラインを新設すると発表。
8月	(竹中経財相が、景気が「踊り場を脱却している」と指摘。日銀も同様の認識を示す。) (内閣府が発表した2005年4～6月期の実質GDP(速報値)は、前期比0.3%増、年換算率1.1%増となった。)
9月	経営再建中のダイエーが、盛岡店の11月27日閉鎖を発表。 東北農政局盛岡統計・情報センターが、2005年産本県水稻の作況指数を「101」の「平年並み」と発表。 (大型で強い台風14号が九州に上陸、日本海を北東に進み北海道に再上陸、九州を中心に大きな被害。)
10月	平成17年国勢調査実施。 いわて県民情報交流センター(愛称:アイーナ)が完工。 (日本道路公団など道路4公団の民営化で誕生した6つの高速道路株式会社がスタート。)
11月	(内閣府が発表した2005年7～9月期の実質GDP(速報値)は、前期比0.4%増、年換算率で1.7%増となった。) 2005年国勢調査速報によると、本県の人口は138万5,070人となり、前回調査(2000年)に比べ3万1,110人減少した。
12月	内陸や山沿いを中心に降雪。盛岡市では、12月の過去最高記録を更新。 東北農政局の発表によると、2005年水稻の収穫量は前年度に比べ1.0%の減少となった。 (日本に住む日本人の人口が2005年に初めて減少-人口動態統計推計)
平成18年 1月	関東自動車工業岩手工場の第二生産ラインが完成。同工場の生産能力が年産15万台から30万台に倍増。 県漁連のまとめによると、2005年度の本県のアワビ漁は、水揚げ数量が前年度比18.9%減、金額は同29.4%減となった。
2月	(内閣府が発表した2005年10～12月期の実質GDP(速報値)は、前期比1.4%増、年換算率で5.5%増となった。) 酒類製造業の岩手川が、破産手続き開始の申し立てを行った。
3月	(日銀が量的金融緩和策の解除を決定。) 岩手、北日本の両銀行が定期預金のうち1年物以上の金利を引き上げ。

注：()内は、全国の出来事である。

資料：「岩手年鑑」(岩手日報社)、「岩手経済研究」(岩手経済研究所)等

平成17年度 県民経済計算相互関連図（名目）

（単位：100万円）

